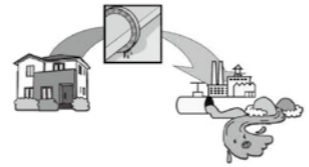


お知らせします 下水道事業のしくみ



(問) 下水道課 ☎ (40) 2775

下水道事業全般について

■ 下水道の役割

下水道は、家庭や事業所などから排出された汚水を、生き物が暮らせるようなきれいな水にして川や海へ流し、生活環境を改善及び水環境を保全するなど、私たちが快適に安心して生活を営むために欠かせない、大切な役割を果たしています。市民を対象に行った下水道接続に対するアンケート調査では、下水道に接続することで清潔感が得られるようになったという回答が多くありました。

(グラフ①参照)

その一方で、下水道事業は管渠(※注1)などの建設費用や下水処理場の維持管理費用といった、膨大な経費が必要になります。

※注1 管渠=家庭や工場などから集めた汚水を処理場まで運ぶ送水管。

■ 独立採算性の原則

下水道事業は地方財政法上の公営企業で、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を行う独立採算性の原則があります。このため、下水道事業の会計処理は、通常の一般会計とは別の「特別会計」で経理を行います。

ただし、本市のように下水道が整備中である場合は、汚水処理に必要な経費を下水道使用料だけでは賄えないことから、不足分を一般会計からの繰入金で補っています。

■ 下水道の経営

下水道事業の経営は大きく2つに分けられます。

①維持管理費…家庭から排出される汚水をきれいな水に処理するための汚水処理費など

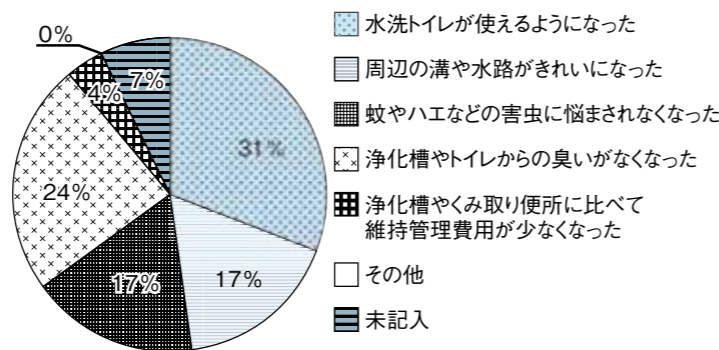
②建設事業費…下水道管を布設するための建設費など

維持管理費の中の汚水処理費は、受益者負担の考えから使用者が負担する下水道使用料で賄われるのが原則です。汚水処理費以外の経費は、自治体が行うべき業務であることから、財源は一般会計としており、税金で賄われています。また、建設事業費は、国からの補助金や事業債(国からの借入金)などで賄われています。

※下水道は将来世代にも事業効果があるため、当面、下水道事業債(借金)を充当し、世代間負担の平衡を図っています。

グラフ① 平成21年下水道接続アンケート結果

下水道に接続して良かった点は？



江田島市の下水道事業について

■ 市内の整備状況

本市では、平成6年度から下水道の供用が始まり、毎年下水道管の布設工事を行って下水道普及の向上に努めてきました。平成21年度末の整備率は66.9%で、下水道への接続人口は9,907人、接続率は59.1%となっています。(表①参照)

表① 江田島市下水道事業の普及状況(平成21年度末時点)

処理区名	江田島町			大柿町		能美町		沖美町		H21年度 現在	下水道 計画
	中央	切串	大須	大柿	中田	鹿川	沖	三高			
整備面積 (ha)	215.0	103.0	3.7	70.6	99.3	64.2	52.1	59.2	667.1	997.7	
整備人口 (人)	3,995	1,655	289	2,054	3,190	1,917	1,516	2,148	16,764	25,430	
接続人口 (人)	3,058	641	188	753	2,511	794	897	1,065	9,907		
整備率 (%)	51.8	92.4	100.0	37.9	100.0	90.9	100.0	100.0	66.9		
接続率 (%)	76.5	38.7	65.1	36.7	78.7	41.4	59.2	49.6	59.1		

表①からは、地区によって接続率にばらつきがあるという課題が浮かび上がります。また、下水道への接続率は、平成16年度以降60%弱で停滞し、接続人口が伸び悩んでいます。

また、本市と下水道事業規模が同じくらいの都市とを比べてみると(グラフ②参照)、接続率※1は平均的な位置にありますが、経営面に関する汚水処理費回収率※2は平均より悪い位置にあることが分かります。これは、本市の処理場が旧町単位であり、汚水処理に必要な経費が他都市と比較して割高になってしまう傾向にあるためです。また、本市は人口密集地域が離れているため、管渠延長あたりの処理人口※3の項目が、平均より低くなっていることが分かります。

■ 本市の下水道事業経営状況

本市の下水道事業では、接続戸数が増えると使用料収入も増えていますが、それと同時に汚水処理費も増える傾向にあります。平成20年度の経費回収率(※注2)は56.8%で、一般会計からの繰入金が約1億1千万円あまりです。汚水処理費は使用料収入で賄うのが原則ですから、経費回収率の増に努める必要があります。(グラフ③参照)

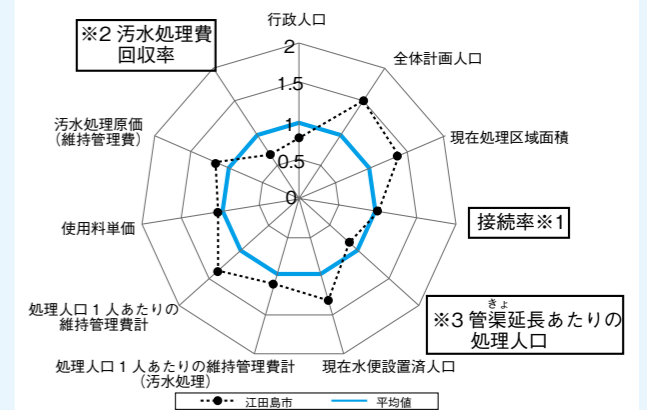
※注2 経費回収率=使用料収入÷汚水処理費

■ 課題に対する今後の方針

本市の下水道事業はさまざまな課題があります。当面は下水道事業の独立採算を目指し、経営健全化の強化に努めていきます。主な施策は、次のとおりです。また、建設・維持管理コストの縮減に努めるとともに、社会情勢の変化に応じて下水道整備を適時適切に見直していきます。

- 今後、下水道使用料の見直しを検討していきます。
- 接続率を向上させるため、理解と協力が得られるよう引き続き戸別訪問を行います。
- し尿・浄化槽汚泥の集約処理を行います。(平成21年に着手)
- 下水道区域について、効率的整備が可能となる区域へ見直しました。(平成20年に実施)
- 下水道事業経営状況の透明化を目的に、企業会計へ移行します。(平成23年に実施予定)

グラフ② 類似都市との比較



グラフ③ 汚水処理費の内訳

